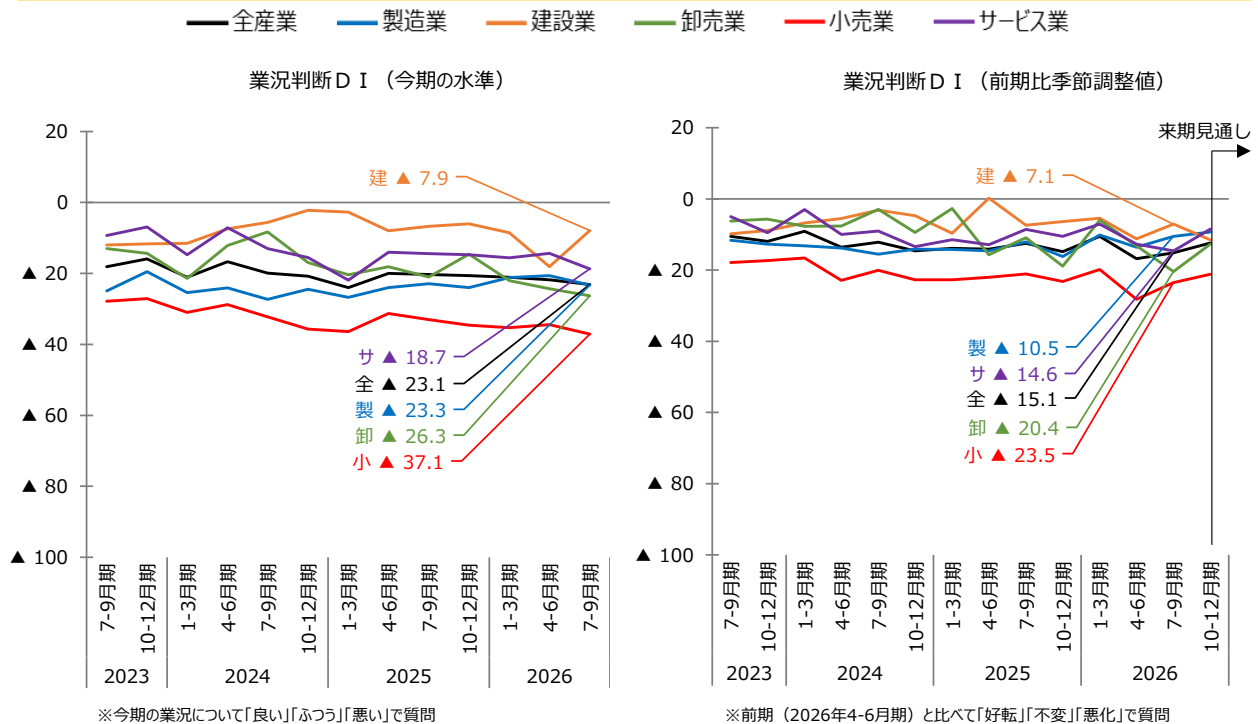


第185回 中小企業景況調査（2026年7-9月期）九州・沖縄

Be a Great Small.
中小機構 中小企業の価値を、日本の原動力に。

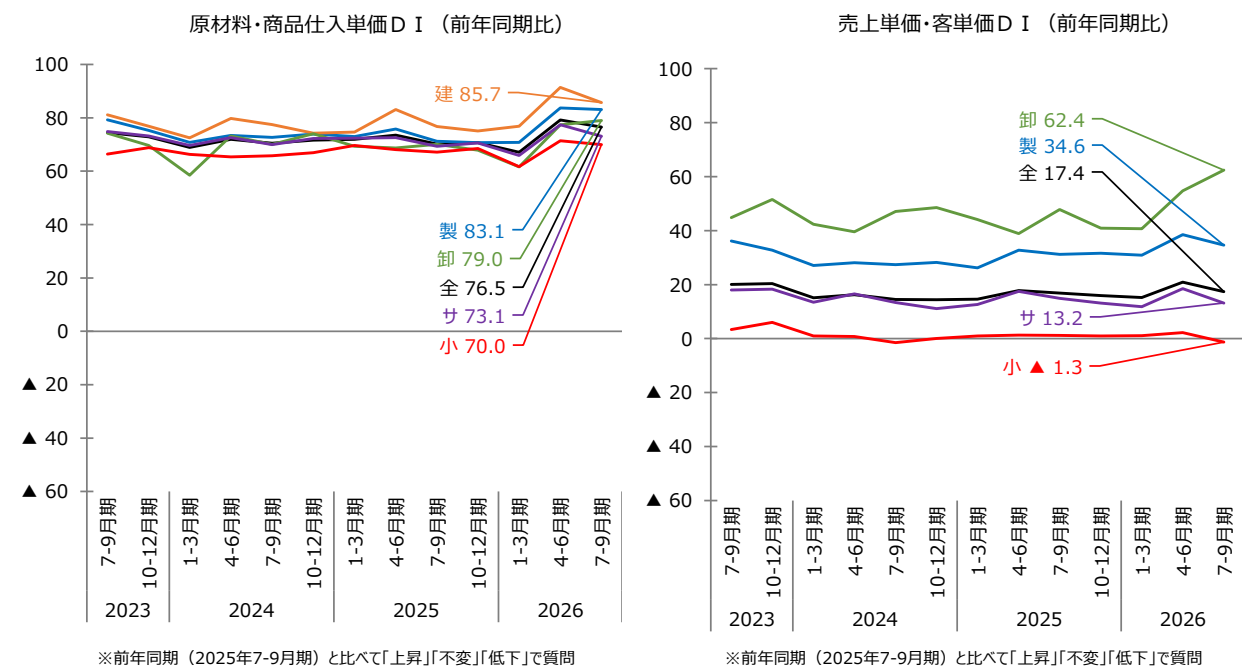
1. 業況感

九州・沖縄地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2026年4-6月期）より1.3ポイント減の▲23.1と5期連続して低下した。産業別にみると、建設業で上昇し、サービス業、小売業、製造業、卸売業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より2.7ポイント減の76.5と2期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業で上昇し、建設業、サービス業、小売業、製造業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より3.5ポイント減の17.4と2期ぶりの低下となった。産業別にみると、卸売業で上昇し、サービス業、製造業、小売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2026年9月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

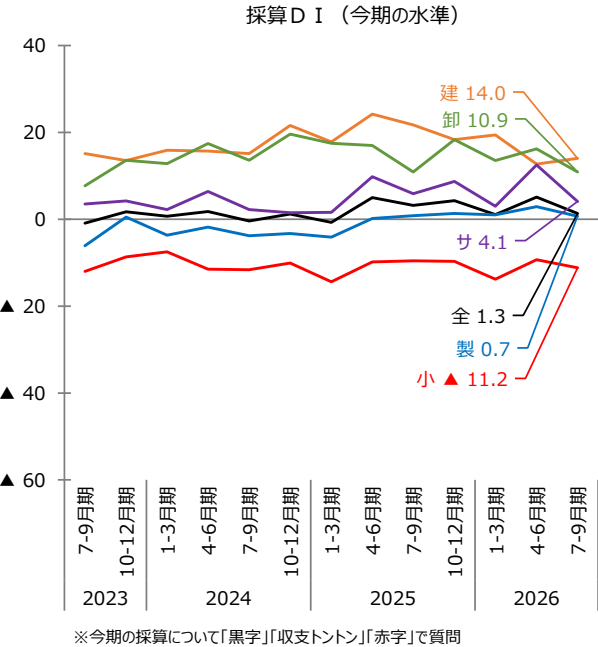
今期の調査対象企業数：18,829 有効回答企業数：17,902 有効回答率：95.1% うち、九州・沖縄：2,761企業

※本資料の集計対象の都道府県は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県です。

第185回 中小企業景況調査（2026年7-9月期）九州・沖縄

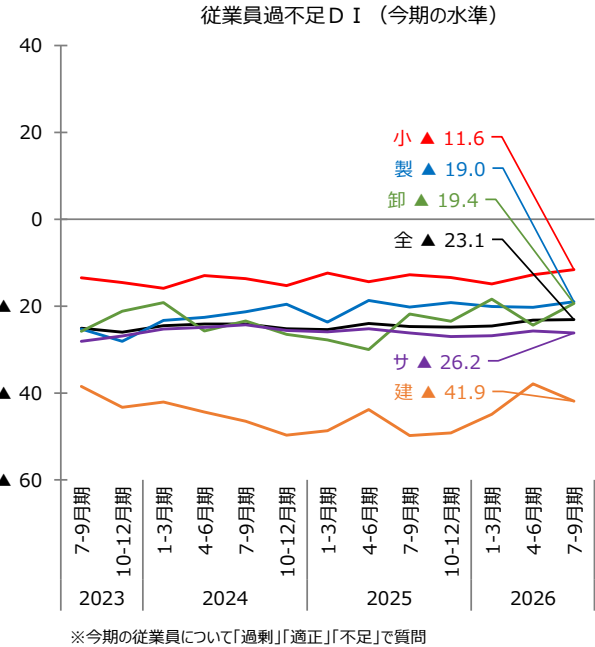
3. 採算

採算DIは、全産業で前期より3.8ポイント減の1.3と2期ぶりの低下となった。産業別にみると、建設業で上昇し、サービス業、卸売業、製造業、小売業で低下した。



4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.1ポイント増の▲23.1とやや上昇し、3期連続して上昇した。産業別にみると、卸売業、製造業、小売業で上昇し、建設業、サービス業で低下した。



5. 九州・沖縄の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現状	半導体関連の需要が堅調に推移しており、受注状況は良好である。また、原材料費や人件費等の上昇に対して価格転嫁を進めたことで、収益面も改善している。	製造業	他に分類されない金属製品製造業
	豪雨災害により、今後の公共工事の増加が見込まれる一方、熊本地震の影響で阿蘇地区の予算が県南へ配分される可能性がある。今後の広域受注に備え、遠方地域に営業所を設置している。	建設業	舗装工事業
	災害による観光客減が飲食店の卸にも影響している。	卸売業	酒類卸売業
	猛暑により自揮及び軽油の需要が増大し売上増になった。激変緩和措置が継続され仕入価格も安定し、ある程度利益が確保できた。	小売業	ガソリンスタンド
	仕入を含む急激な物価の上昇はあるが、インバウンドを含む観光客は安定して動いている。また、駅周辺のイベント（学会・スポーツ等）の交流人口は増加していると思う。今後の見通しも期待できる。	サービス業	酒場、ビヤホール
見通し	住宅資材高騰に加え、金利上昇等もあり住宅取得に向けた需要はさらに冷え込むと予想している。現時点では熊本地震による影響はないが、今後においては延期や遅延など影響があるのではないかとと思われる。	製造業	一般製材業
	物価上昇、資材単価上昇の影響もあり、民間工事の受注量も減っている状況で、見通しがたない。資金繰りは依然問題なし。	建設業	一般土木建築工事業
	猛暑で産卵が減り、全国的に品薄状態が続いており仕入が困難になる見通しになっている。	卸売業	その他の農畜産物・水産物卸売業
	お盆期間もあったため、前期よりは売上が上昇する見込み。	小売業	食料品スーパーマーケット
	イベント関連の売上見込みが、自然災害などの影響で中止となり苦戦しており、年末まで厳しい状況が見込まれるため諸経費の見直しを考えている。	サービス業	広告業